

中央労働災害防止協会  
教育推進部長 亀澤 典子  
【照会先】  
総務部上席専門役 間宮 直樹  
(電話) 03-3452-6542 (FAX) 03-3452-9225  
E-mail koho@jisha.or.jp

平成 25 年度労働災害防止対策補助事業

## 鉄鋼生産設備の非定常作業における 安全衛生対策の見直し案 まとまる

中央労働災害防止協会（中災防）では、平成 25 年度「鉄鋼生産設備の非定常作業における安全衛生対策のためのガイドライン」の内容に関して安全衛生対策の見直しを行い、このたびその結果がまとまりましたので、別添のとおり公表いたします。

当協会では、この結果を活用して、今後、鉄鋼業界において安全衛生活動が活発に実施されるよう、一層の普及促進を図っていきます。

- 中央労働災害防止協会ホームページ (<http://www.jisha.or.jp/>)
- 調査研究結果の全文、リーフレット等は当協会ホームページの「調査・研究」のページに掲載しています（3月7日公開予定）。  
(<http://www.jisha.or.jp/research/report/index.html>)

**JISHA**  
中災防

安全と健康への想いを 未来に



(注)

中災防は、昭和 39 年に労働災害防止団体系に基づき設立された団体で、事業主の自主的な労働災害防止活動を支援するため、企業の人材の育成、安全衛生の専門技術の提供および最新安全衛生情報の提供などの安全衛生に関する総合的な事業を行っています。

会 長：米倉弘昌（日本経済団体連合会会長）  
理事長：関澤秀哲

## ■非定常作業の安全衛生対策見直しの目的

厚生労働省の指針である「鉄鋼生産設備の非定常作業における安全衛生対策のためのガイドライン（平成9年3月24日基発第190号）」は、その前年度当協会でもとめた「非定常作業における安全衛生対策に関する調査研究（鉄鋼生産設備）」を基に策定されたものである。

一般社団法人日本鉄鋼連盟（以下、「鉄連」という）はガイドラインに沿って労働災害防止対策を進めてきたが、平成23年に会員事業場の主に構内協力会社・下請工事業者による点検補修及び工事などの非定常作業において、重大災害の発生件数が前年比大幅増となった。

そこで、当協会が鉄連等団体・企業の協力を得ながら、ガイドラインが策定された後の就業構造の変化、法令改正、リスクアセスメントの普及など現在の状況を踏まえて非定常作業の安全衛生対策を見直すこととした。

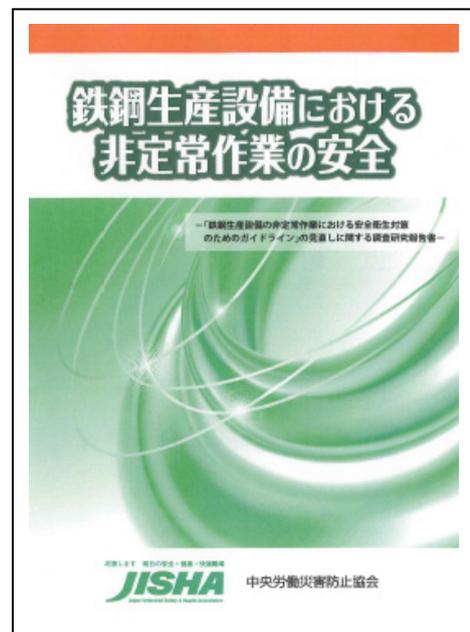
## ■実施内容

非定常作業の安全衛生対策の見直しにあたって、委員会を設置し、近年の鉄鋼業の災害情報の収集や実際の非定常作業の管理状況等について実地調査を行い、現状や課題等について確認した。さらに、参考資料となる様式等を関係各社より収集した。

## ■見直し案の概要

### （1）構成

- 1 目的
- 2 用語の定義
- 3 対象とする非定常作業
- 4 元方事業者、関係請負人の責
- 5 危険性又は有害性等の調査（リスクアセスメント）とリスク低減措置
- 6 非定常作業における安全衛生管理の手順例
  - 6-1 操業管理業務（運転業務）の場合
  - 6-2 設備管理業務（保全／整備業務）の場合
- 7 作業の実施に当たっての一般的留意事項
- 8 緊急事態への対応
- 9 安全衛生教育の実施



そのほか、実際に事業場で見直し案の内容を実践する際に参考となる資料（様式例）や災害事例を紹介。

## (2) 主な見直しのポイント

### ①対象別に安全衛生管理の手順を記述

対象とする非定常作業を、「操業管理業務（運転業務）」と「設備管理業務（保全／整備業務）」に分けて安全衛生管理の手順を具体的に記述した。

### ②条件設定および変更管理について

非定常作業においては、「条件設定」（鉄鋼生産設備のライン内において作業者が安全に作業できる状態を準備すること）と「変更管理」（当初定めた作業手順と異なる状況が発生した場合、その都度的確な対応の指示等からなる災害防止のための管理をすること）が重要であることを明記した。

### ③危険性又は有害性等の調査（リスクアセスメント）

元方事業者および関係請負人が実施するリスクアセスメントとリスク低減措置について、言及した。

### ④様式例を資料として掲載

見直し案の内容を事業場で実施するための参考資料として、鉄鋼各社が実際に使用している様式を基にした資料を36件掲載した（資料1）。

資料1 資料（様式例）の一例  
「動点検作業指示書例」

### ⑤災害事例を収録

近年発生した非定常作業時の災害事例29件について、災害発生状況および原因と対策についてまとめ収録した（資料2）。

資料2 災害事例シートの一例

## (3) 今後の予定

今後は見直した内容について、鉄連等団体の協力を得ながら企業での活用、普及促進を図っていく。